

平成22年度

新地方公会計制度による

普通会計財務諸表

連結財務諸表

栃木県 下野市

# 目 次

第1	財務諸表の作成にあたって	1
1	財務諸表を用いた財政分析	1
2	財務諸表の作成基準	1
3	作成基準日・対象期間	1
第2	財務諸表	2
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表とは	2
(2)	普通会計貸借対照表	4
(3)	普通会計貸借対照表の概要	5
2	行政コスト計算書	6
(1)	行政コスト計算書とは	6
(2)	普通会計行政コスト計算書	7
(3)	普通会計行政コスト計算書の概要	8
3	純資産変動計算書	9
(1)	純資産変動計算書とは	9
(2)	普通会計純資産変動計算書	10
(3)	普通会計純資産変動計算書の概要	11
4	資金収支計算書	12
(1)	資金収支計算書とは	12
(2)	普通会計資金収支計算書	13
(3)	普通会計資金収支計算書の概要	14

第3	普通会計財務諸表に基づく財務分析（平成22年度）		
1	市民一人当たり貸借対照表	.....	15
2	社会資本形成の世代間負担比率	.....	15
3	歳入額対資産比率	.....	16
4	有形固定資産の行政目的別割合	.....	16
5	資産老朽化比率	.....	17
6	地方債の償還可能年数	.....	17
7	市民一人当たり経常行政コスト	.....	18
8	行政コスト対公共資産比率	.....	18
9	受益者負担比率	.....	19
10	行政コスト対税込等比率	.....	19
11	基礎的財政収支	.....	20
第4	連結財務諸表	.....	21
1	連結財務諸表の基本前提	.....	21
2	連結対象団体一覧	.....	21
3	連結貸借対照表	.....	22
	・連結貸借対照表内訳表	.....	23
4	連結行政コスト計算書	.....	25
	・連結行政コスト計算書内訳表	.....	26
5	連結純資産変動計算書	.....	30
	・連結純資産変動計算書内訳表	.....	31
6	連結資金収支計算書	.....	33
	・連結資金収支計算書内訳表	.....	34

# 第1 財務諸表の作成にあたって

## 1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている地方債の状況を示しており、「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表し、「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

これら財務書類の分析による指数等は、15頁に掲載いたしました。

## 2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」の作成要領に基づき、普通会計、公営事業会計（企業会計、特別会計）については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。一部事務組合、広域連合並びに第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

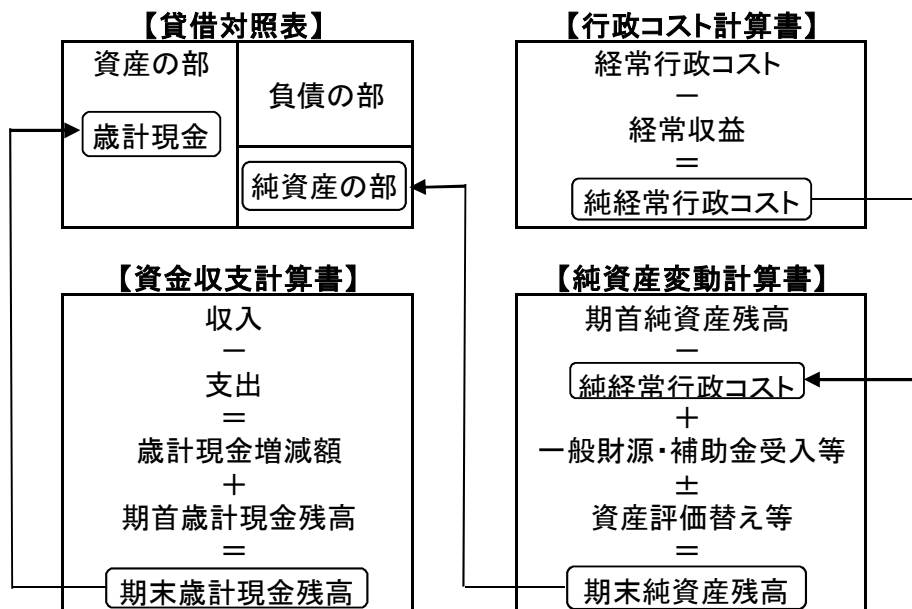
本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、21頁の一覧表のとおりです。

## 3 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成23年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成22年4月1日から平成23年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計における出納整理期間中（平成23年4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

### ◎財務諸表4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

## 第2 財務諸表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

#### 〈貸借対照表のイメージ〉

資金の用途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額

#### 【貸借対照表の構成】

##### [1] 資産の部

##### ① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

##### ② 売却可能資産

- ・平成22年度は、市の財産のうち翌年度当初予算の財産収入に計上された物件のみを計上しました。

##### ③ 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。

##### ④ 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

##### ⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。  
平成22年度については、過去5年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

- ⑥ 現金預金
  - ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。
- ⑦ 未収金
  - ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

## [2]負債の部

- ① 固定負債
  - 地方債
    - ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
  - 退職手当引当金
    - ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
    - ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。
- ② 流動負債
  - 翌年度償還予定額
    - ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。
  - 翌年度支払予定退職手当
    - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。（なお、総務省方式改訂モデルでは、退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市において計上する数値はありません。）
  - 賞与引当金
    - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月（12月から3月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

## [3]純資産の部

- ① 公共資産等整備国県補助金等
  - ・「有形固定資産」を取得する際に、財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた額）を計上しています。
- ② 公共資産等整備一般財源等
  - ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた額）が計上されることとなります。
- ③ その他一般財源等
  - ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。
- ④ 資産評価差額
  - ・資産の評価替などにより「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
  - ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

(2) 普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,502,053
①生活インフラ・国土保全	43,728,038	(2) 長期未払金	
②教育	28,403,101	①物件の購入等	703,990
③福祉	4,203,212	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	273,732	③その他	3,195
⑤産業振興	7,145,670	長期未払金計	707,185
⑥消防	349,932	(3) 退職手当引当金	3,757,709
⑦総務	5,879,181	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	89,982,866	固定負債合計	20,966,947
(2) 売却可能資産	6,760		
公共資産合計	89,989,626		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,056,429
①投資及び出資金	172,404	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	129,120
投資及び出資金計	172,404	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	537,890
(3) 基金等		流動負債合計	2,723,439
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,598,067	<b>負債合計</b>	<b>23,690,386</b>
③土地開発基金	676,553		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立金	1,766,752		
基金等計	7,044,372	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	492,044	1 公共資産等整備国県補助金等	14,151,026
(5) 回収不能見込額	△ 169,290	2 公共資産等整備一般財源等	69,749,428
投資等合計	7,539,530	3 その他一般財源等	△ 5,867,494
		4 資産評価差額	0
		<b>純資産合計</b>	<b>78,032,960</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,759,150		
②減債基金	1,127,876		
③歳計現金	1,199,764		
現金預金計	4,086,790		
(2) 未収金			
①地方税	155,456		
②その他	11,881		
③回収不能見込額	△ 59,937		
未収金計	107,400		
流動資産合計	4,194,190		
<b>資産合計</b>	<b>101,723,346</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>101,723,346</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	666,931	千円
②教育	141,637	千円
③福祉	140,690	千円
④環境衛生	744,477	千円
⑤産業振興	1,473,571	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	35,341	千円
計	3,202,647	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	822,279	千円
②地方債	594,989	千円
③一般財源等	1,785,379	千円
計	3,202,647	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,396,152千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	30,610,354		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,394,508	18,394,508	千円
債務負担行為支出予定額	687,984	687,984	千円
公営事業地方債負担見込額	8,849,841		8,849,841
一部事務組合等地方債負担見込額	601,379		601,379
退職手当負担見込額	2,076,642	2,076,642	千円
第三セクター等債務負担見込額	0	0	千円
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	3,174,186		千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,127,876		千円
地方債償還額等充当歳入見込額	46,156		千円
地方債償還額等充当交付税見込額	2,000,154		千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,436,168		千円

※5 有形固定資産のうち、土地は21,341,511千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,378,184千円です。

### (3) 普通会計貸借対照表の概要

#### 【資産の部】

資産合計は、1,017億2,334万6千円となり、道の駅整備事業や石橋駅バリアフリー整備事業、基金積立等により昨年に比べて17億8,340万4千円の増となっています。

有形固定資産は899億8,286万6千円で、道路・学校整備等の施設整備に投資したものです。売却可能資産は676万円で、23年度当初予算において財産収入に予算措置した額を計上しました。

投資等は1億7,240万4千円で、財団法人グリムの里いしばし、財団法人下野市農業公社等への出捐金で、新たに道の駅しもつけに4,240万円出資しています。

流動資産は、41億9,419万円で、財政調整基金、減債基金、歳計現金および地方税等の未収金を計上しております。

#### 【負債の部】

負債合計は、236億9,038万6千円となり、投資増等による地方債発行額の増などにより昨年に比べて7億7,026万8千円の増となっています。

固定負債は209億6,694万7千円で、翌々年度以降償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（長期未払金）、他に退職手当引当金を計上しております。

流動負債は27億2,343万9千円で、翌年度償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（未払金）、他に賞与引当金を計上しております。

#### 【純資産の部】

純資産は、780億3,296万円となり、昨年に比べて10億1,313万6千円の増となっています。

公共資産等整備国県補助金等が141億5,102万6千円、公共資産等整備一般財源等が697億4,942万8千円となっています。

その他一般財源等は、純資産のうち公共資産等整備国県補助金等と公共資産等整備一般財源及び資産評価差額を差し引いたものを計上することから、マイナス58億6,749万4千円となっています。



## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

#### 【行政コスト計算書の構成】

計上項目		内 容
経常 行政 コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	農業関係に係る利子補給など未払金（長期含む）として新たに貸借対照表に計上した金額や上記以外の行政コスト	
経常 収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

(2) 普通会計行政コスト計算書

[ 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 ]

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	2,590,054	15.3%	131,415	671,892	563,420	129,551	208,314	60,331	680,907	144,224			0
(2) 退職手当引当金繰入等	232,465	1.4%	9,791	58,271	60,003	12,885	16,033	3,157	68,067	4,258			0
(3) 賞与引当金繰入額	537,889	3.2%	27,292	139,533	117,008	26,905	43,262	12,529	141,408	29,952			0
小計	3,360,408	19.9%	168,498	869,696	740,431	169,341	267,609	76,017	890,382	178,434			0
2													
(1) 物件費	3,080,967	18.3%	243,917	827,109	828,484	473,126	114,183	27,787	557,177	9,164			20
(2) 維持補修費	115,351	0.7%	77,168	18,429	6,799	200	2,353	43	10,359	0			
(3) 減価償却費	2,809,766	16.7%	1,198,864	684,422	255,237	10,755	387,763	24,499	268,226	0			
小計	6,006,084	35.7%	1,519,949	1,509,960	1,090,520	484,081	504,299	52,329	835,762	9,164			20
(1) 社会保障給付	2,712,218	16.1%		14,202	2,692,812	5,204							
(2) 補助金等	1,997,024	11.9%	4,079	160,715	167,220	635,690	116,396	781,974	129,987	963			0
(3) 他会計等への支出額	2,280,422	13.5%	756,819	0	1,156,941	0	348,768	17,894	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	132,578	0.8%	0	1,296	59,677	24,644	46,961	0	0	0			0
小計	7,122,242	42.3%	760,898	176,213	4,076,650	665,538	512,125	799,868	129,987	963			0
(1) 支払利息	315,480	1.9%									315,480		
(2) 回収不能見込計上額	37,759	0.2%									37,759		
(3) その他行政コスト	△ 1,916	0.0%					0						△ 1,916
小計	351,323	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	315,480	37,759	△ 1,916
経常行政コスト a	16,840,057		2,449,345	2,555,869	5,907,601	1,318,960	1,284,033	928,214	1,856,131	188,561	315,480	37,759	△ 1,896
(構成比率)			14.5%	15.2%	35.1%	7.8%	7.6%	5.5%	11.0%	1.1%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	335,948			19,360	221,133	10,694	4,649	32	29,792	0	0		0	13,681
2 分担金・負担金・寄附金 c	114,865		56,818	0	53,141	48	135	0	4,430	0	0		0	293
経常収益合計 d	450,813		93,425	19,360	274,274	10,742	4,784	32	34,222	0	0		0	13,974
(d/a)	2.68%		3.8%	0.8%	4.6%	0.8%	0.4%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,389,244		2,355,920	2,536,509	5,633,327	1,308,218	1,279,249	928,182	1,821,909	188,561	315,480	37,759	△ 1,896	△ 13,974

### (3) 普通会計行政コスト計算書の概要

#### 【経常行政コスト】

平成22年度の経常行政コストの総額は、168億4,005万7千円となり、昨年に比べて1億4,959万8千円の減となっており、主な原因としては補助金等（定額給付金）の減と社会保障給付（子ども手当等）の増によるものです。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、33億6,040万8千円で、経常行政コストにおける構成比は19.9%（前年21.8%）となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、60億608万4千円で、構成比は35.7%（前年33.5%）となっています。

移転収支的なコストである社会保障給付は、27億1,221万8千円で構成比16.1%（前年10.5%）となっています。補助金等は、19億9,702万4千円で構成比は11.9%（前年19.3%）となっています。また、他会計等への支出額は、各特別会計への繰出金で22億8,042万2千円、構成比は13.5%（前年11.7%）となっています。

その他のコストである支払利息は市債償還にかかる支払利子額で、構成比は1.9%（前年2.0%）となっています。また、回収不能見込計上額は過去5カ年の不納欠損額等の実績率に基づき算出した額を計上し、その構成比は0.2%（前年0.3%）となっています。

#### 【経常収益】

経常収益の総額は4億5,081万3千円で、昨年に比べ石橋駅のバリアフリー整備事業負担金などにより、4,233万7千円の増となり、その他市立保育園保育料やふれあい館・きらら館・ゆうゆう館等の施設使用料、学童保育負担金やふるさと寄付金等からなります。

#### 【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、163億8,924万4千円となり、昨年に比べて1億9,193万5千円の減となっています。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

#### 【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種補助金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損出	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など

(2) 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,019,824	13,900,985	69,076,741	△ 5,957,902	0
純経常行政コスト	△ 16,389,244			△ 16,389,244	
一般財源					
地方税	8,968,681			8,968,681	
地方交付税	3,326,508			3,326,508	
その他行政コスト充当財源	1,261,842			1,261,842	
補助金等受入	3,848,814	777,118		3,071,696	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,650			1,650	
投資損失	△ 5,115			△ 5,115	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,405,960	△ 1,405,960	
公共資産処分による財源増		0	△ 9,400	9,400	0
貸付金・出資金等への財源投入			958,968	△ 958,968	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 653,129	653,129	
減価償却による財源増		△ 527,077	△ 2,282,689	2,809,766	
地方債償還に伴う財源振替			1,252,977	△ 1,252,977	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	78,032,960	14,151,026	69,749,428	△ 5,867,494	0

### (3) 普通会計純資産変動計算書の概要

#### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト163億8,924万4千円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が166億2,872万7千円となっています。したがって2億3,948万3千円の財源超過であることがわかります。

#### 【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除却損益、投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

#### 【科目振替】

- ① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入  
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。  
14億596万円の一般財源が公共資産整備に、9億5,896万8千円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。
- ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増  
6億5,312万9千円の一般財源が貸付金の返還などにより回収されたことがわかります。
- ③ 減価償却による財源増  
②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。28億976万6千円が回収されたこととなります。
- ④ 地方債償還に伴う財源振替  
公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。  
すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。  
地方債の元金償還により、12億5,297万7千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

#### 【資金収支計算書の構成】

##### [1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

##### [2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

##### [3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

##### [4] 注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

## (2) 普通会計資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,410,318
物件費	3,080,967
社会保障給付	2,712,218
補助金等	1,997,024
支払利息	315,480
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,257,719
その他支出	115,351
支出合計	12,889,077
地方税	8,924,770
地方交付税	3,326,508
国県補助金等	3,027,993
使用料・手数料	335,934
分担金・負担金・寄附金	54,721
諸収入	65,053
地方債発行額	1,200,000
基金取崩額	23,227
その他収入	1,138,806
収入合計	18,097,012
経常的収支額	5,207,935

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,529,478
公共資産整備補助金等支出	132,578
他会計等への建設費充当財源繰出支出	282,735
支出合計	3,944,791
国県補助金等	820,821
地方債発行額	1,376,700
基金取崩額	50,000
その他収入	71,307
収入合計	2,318,828
公共資産整備収支額	△ 1,625,963

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	42,400
貸付金	456,080
基金積立額	946,472
定額運用基金への繰出支出	4,293
他会計等への公債費充当財源繰出支出	739,968
地方債償還額	1,815,123
長期未払金支払支出	
支出合計	4,004,336
国県補助金等	0
貸付金回収額	463,192
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,050
その他収入	43,366
収入合計	517,608
投資・財務的収支額	△ 3,486,728

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	95,244
期首歳計現金残高	1,104,520
期末歳計現金残高	1,199,764

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は378千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,933,448	千円
地方債発行額	△	2,576,700	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	20,838,204	
地方債償還額		2,130,225	
財政調整基金等積立額		470,996	
基礎的財政収支		119,765	千円



### (3) 普通会計資金収支計算書の概要

経常的収支は、52億793万5千円の黒字となりました。

支出の主なものは、人件費が34億1,031万8千円、物件費が30億8,096万7千円、社会保障給付が27億1,221万8千円、補助金等が19億9,702万4千円などで合計額は128億8,907万7千円です。

収入の主なものは、地方税が89億2,477万円、地方交付税が33億2,650万8千円、国県補助金等が30億2,799万3千円、地方債発行額が12億円で合計額は180億9,701万2千円です。

公共資産整備収支は、16億2,596万3千円の不足となりました。

支出の主なものは、公共資産整備支出が35億2,947万8千円です。

収入の主なものは、国県補助金等8億2,082万1千円、地方債発行額13億7,670万円です。

投資・財務的収支は、34億8,672万8千円の不足となりました。

支出の主なものは、地方債の償還額が18億1,512万3千円、基金積立額9億4,647万2千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が7億3,996万8千円などです。

収入の主なものは、貸付金回収額が4億6,319万2千円などです。

公共資産整備収支の不足額（16億2,596万3千円）と投資・財務的収支の不足額（34億8,672万8千円）は、経常的収支の黒字額（52億793万5千円）で補てんしていることがわかります。

これらの収支の結果、平成22年度の歳計現金の増減額は9,524万4千円の増（前年度は6,972万5千円の増）となり、期末歳計現金残高は11億9,976万4千円となっています。

### 第3 普通会計財務諸表に基づく財務分析（平成22年度）

#### 1. 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。

【表1】市民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	市民一人当たり		普通会計	市民一人当たり
公共資産	89,989,626	1,514	固定負債	20,966,947	353
投資等	7,539,530	127	流動負債	2,723,439	46
流動資産	4,194,190	71	負債合計	(22,920,118)	(385)
				23,690,386	399
資産合計	(99,939,942)	(1,679)	純資産合計	(77,019,824)	(1,294)
	101,723,346	1,712		78,032,960	1,313

※平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口（外国人を除く） 59,429 人を基に計算しています。

( ) 内は平成21年度

平成22年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は151万4千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は171万2千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は39万9千円となっています。

都市における平均的な値は一人当たり資産が100万円～300万円、一人当たり負債が30万円～100万円といわれており、下野市では比較的コンパクトな行財政運営がなされていることがわかります。

#### 2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたのかが分かります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、今後の世代が負担しなければならない割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率	(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

【表2】社会資本形成の世代間負担比率

項目	平成22年度
公共資産合計（千円）A	89,989,626
純資産合計（千円）B	78,032,960
地方債残高（千円）C	18,394,508
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) B ÷ A	86.7% (86.2)
社会資本形成の将来世代負担比率 (%) C ÷ A	20.4% (19.7)

※( ) 内は平成21年度

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

下野市の平成22年度社会資本形成の過去及び現世代負担比率は86.7%、社会資本形成の将来世代負担比率は20.4%となっています。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間であるとされており、下野市の社会資本形成の負担割合は平均的なものとなっています。

### 3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入額対資産比率	=	資産合計	÷	歳入総額
----------	---	------	---	------

【表3】歳入額対資産比率

項目	平成22年度
資産合計（千円）A	101,723,346
純資産合計（千円）B	78,032,960
歳入総額（千円）C	22,037,968
歳入額対資産比率（年）A÷C	4.6（4.7）

※（ ）内は平成21年度

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。下野市の平成22年度の歳入額対資産比率は4.6年となっています。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

### 4. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【表4】有形固定資産の行政目的別割合（単位：千円）

項目	平成22年度	構成割合（%）
生活インフラ・国土保全	43,728,038	48.6%（48.8）
教育	28,403,101	31.6%（31.9）
福祉	4,203,212	4.7%（4.9）
環境衛生	273,732	0.3%（0.3）
産業振興	7,145,670	7.9%（7.0）
消防	349,932	0.4%（0.3）
総務	5,879,181	6.5%（6.8）
有形固定資産合計	89,982,866	100.0%

※（ ）内は平成21年度

平成22年度末においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が48.6%と高く、ついで「教育」の割合が31.6%となっており、道路や公園、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきたことがわかります。また、今年は道の駅建設により産業振興の比重が一番伸びたことがわかります。

## 5. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【表5】資産老朽化比率

(単位：千円)

平成22年度	償却資産 取得価格 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	55,525,182	22,159,949	39.9% (38.6)
教育	34,704,741	11,420,470	32.9% (31.5)
福祉	6,721,181	2,871,368	42.7% (39.4)
環境衛生	788,220	652,757	82.8% (84.1)
産業振興	11,659,144	7,446,256	63.9% (67.7)
消防	880,754	661,976	75.2% (80.4)
総務	8,740,317	5,165,408	59.1% (56.6)
有形固定資産合計	119,019,539	50,378,184	42.3% (41.1)

※ ( ) 内は平成21年度

資産全体としての平均的な値は35%~50%といわれており、下野市は平均的な水準であると言えます。

## 6. 地方債の償還可能年数

自治体が負っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の基となるお金)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

【表6】地方債の償還可能年数

項目	平成22年度
地方債残高 (千円)	18,394,508
経常的収支額 (千円)	5,207,935
(控除) 地方債発行額 (千円)	1,200,000
(控除) 基金取崩額 (千円)	23,227
地方債の償還可能年数	4.6年 (3.8)

※ ( ) 内は平成21年度

下野市の地方債の償還可能年数は4.6年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は3年~9年であり、昨年に比べ道の駅建設などで地方債発行額が増え0.8年長くなっていますが概ね良好であることがわかります。今後も持続可能な財政運営のため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債に努める必要があります。

## 7. 市民一人当たり経常行政コスト

【表7】市民一人当たり経常行政コスト

<性質別行政コスト>

(単位：千円、%)

		平成22年度		
		金額	市民一人 当たり	構成比
人 に か か る	(1)人件費	2,590,054	43	15.3%
	(2)退職手当引当金繰入等	232,465	4	1.4%
	(3)賞与引当金繰入額	537,889	9	3.2%
	小計	3,360,408	56	19.9%
物 に か か る	(1)物件費	3,080,967	52	18.3%
	(2)維持補修費	115,351	2	0.7%
	(3)減価償却費	2,809,766	47	16.7%
	小計	6,006,084	101	35.7%
移 転 収 支 的 な	(1)社会保障給付	2,712,218	46	16.1%
	(2)補助金等	1,997,024	34	11.9%
	(3)他会計等への支出額	2,280,422	38	13.5%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	132,578	2	0.8%
	小計	7,122,242	120	42.3%
そ の 他	(1)支払利息	315,480	5	1.9%
	(2)回収不能見込計上額	37,759	1	0.2%
	(3)その他行政コスト	△ 1,916	0	0.0%
	小計	351,323	6	2.1%
経常行政コスト		16,840,057	283	

<目的別行政コスト>

(単位：千円、%)

	平成22年度		
	金額	市民一人 当たり	構成比
生活インフラ・国土保全	2,449,345	41	14.6%
教育	2,555,869	43	15.2%
福祉	5,907,601	99	35.1%
環境衛生	1,318,960	22	7.8%
産業振興	1,284,033	22	7.6%
消防	928,214	16	5.5%
総務	1,856,131	31	11.0%
議会	188,561	3	1.1%
支払利息	315,480	5	1.9%
回収不能見込額	37,759	1	0.2%
その他行政コスト	△ 1,896	0	0.0%
経常行政コスト	(16,989,655) 16,840,057	(285) 283	

※平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口（外国人を除く） 59,429 人を基に計算しています。  
（ ）内は平成21年度

「1.」では市民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成22年度の市民一人当たりのコストの合計額は28万3千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが12万円と最も大きく、社会保障給付や補助金等、更に特別会計（国保・介護など）への繰入金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが10万1千円、人件費などの人にかかるコストが5万6千円となっています。また、目的別に見ると福祉が9万9千円で最も大きく、次いで教育が4万3千円、生活インフラ・国土保全が4万1千円となっています。なお、昨年2番目だった総務の大幅減は定額給付金によるものです。

合計コストにおける平均的な値は都市で20万円～50万円となっており、下野市は比較的低い水準にあると言えます。

## 8. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【表8】行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

平成22年度	経常行政コスト a	公共資産 b	比率 (a÷b) %
生活インフラ・国土保全	2,449,345	43,728,038	5.6%
教育	2,555,869	28,403,101	9.0%
福祉	5,907,601	4,203,212	140.6%
環境衛生	1,318,960	273,732	481.8%
産業振興	1,284,033	7,145,670	18.0%
消防	928,214	349,932	265.3%
総務	1,856,131	5,879,181	31.6%
計	16,300,153	89,982,866	18.1% (18.3)

※ ( ) 内は平成21年度

下野市の行政コスト対公共資産比率は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、消防、環境衛生、福祉などの比率は他の自治体も同様の傾向と考えられます。

全体では18.1%であり、平均的な値は 10%~30%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

## 9. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【表9】受益者負担比率

項目	平成22年度
経常収益 (千円)	450,813
経常行政コスト (千円)	16,840,057
受益者負担比率 (%)	2.68% (2.40)

※ ( ) 内は平成21年度

下野市の平成22年度の受益者負担比率は、2.68%となっています。

平均的な値は、2%~8%の間の比率といわれ、本市は概ね平均的な値を示しています。

## 10. 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります（平均的には100%±10%の範囲内の数値となります）。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

【表10】 行政コスト対税収等比率

項 目	平成22年度
純経常行政コスト (千円)	16,389,244
一般財源 (千円)	13,557,031
補助金等受入 (千円)	3,848,814
行政コスト対税収等比率	94.2% (94.2)

※ ( ) 内は平成21年度

下野市の行政コスト対税収等比率は昨年と同じ94.2%となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積していることが考えられます。

## 1.1. 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」

- 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

【表11】 基礎的財政収支

(単位：千円)

	平成22年度
収入総額 (歳入総額 - 繰越金)	20,933,448
地方債発行額	2,576,700
財政調整基金等取崩額	0
支出総額 (歳出総額)	20,838,204
地方債元利償還金	2,130,225
財政調整基金等積立額	470,996
基礎的財政収支	119,765 (604,101)

※ ( ) 内は平成21年度

平成22年度における下野市の基礎的財政収支は、1億1976万5千円のプラスになっています。

【注】 本分析で用いられている「平均的な値」は、監査法人トーマツ監修による「新地方公会計制度の徹底解説」を参考にしたものです。

## 第4 連結財務諸表

### 1 連結財務諸表の基本前提

#### (1) 連結財務諸表作成における連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務諸表は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

そこで、連結財務諸表では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算した際に生じる「補助金等支出」と「補助金等収入」をそれぞれ減額します。この減額を「連結内部の取引高の相殺消去」といいます。

また、普通会計が第三セクター等に出資等を行っている場合もこれを一つの行政サービス実施主体と考え、出資金等は単に金銭の置き場所が変わったに過ぎない。これについても、普通会計と第三セクター等の個々の財務諸表から減額することとなります。この減額を「連結内部の残高の相殺消去」といいます。

#### (2) 第三セクター等の連結判断のめやす

～新地方公会計制度実務研究会報告書・総務省～ (抜粋)

- ・ 地方公共団体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象とする。
- ・ 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的な主導的立場を確保していると認められる場合には、連結対象とする。
- ・ これら判断の基礎となる出資金・出捐金等は、普通会計もしくは第三セクター等の貸借対照表において投資及び出資金として計上されていないことに留意する。
- ・ 株式会社、財団法人のほか、社会福祉協議会などの社会福祉法人や社団法人等も含まれることに留意する。

### 2 連結対象団体一覧

区 分		名 称		
連 結	地方公共団体 (下野市)	普通会計	普通会計（一般会計および仁良川土地区画整理事業の一部）	
		公営事業会計	水道事業会計	水道事業会計
			その他の会計	国民健康保険特別会計
		老人保健特別会計		老人保健特別会計
		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計（保険事業勘定）		介護保険特別会計（保険事業勘定）
		介護保険特別会計（サービス勘定）		介護保険特別会計（サービス勘定）
		区画整理事業特別会計（下古山・石橋駅周辺・仁良川地区）		区画整理事業特別会計（下古山・石橋駅周辺・仁良川地区）
		下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業を含む）		下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業を含む）
		農業集落排水事業特別会計		農業集落排水事業特別会計
	一部事務組合 ・ 広域連合	小山広域保健衛生組合	小山広域保健衛生組合	
		県南公設地方卸売市場事務組合	県南公設地方卸売市場事務組合	
		石橋地区消防組合	石橋地区消防組合	
		後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	財団法人 グリムの里いしばし	財団法人 グリムの里いしばし	
		財団法人 下野市農業公社	財団法人 下野市農業公社	
		社会福祉法人 下野市社会福祉協議会（注1）	社会福祉法人 下野市社会福祉協議会（注1）	
		社団法人 下野市シルバー人材センター（注2）	社団法人 下野市シルバー人材センター（注2）	
		株式会社 道の駅しもつけ	株式会社 道の駅しもつけ	
※（注1）（注2）については出資金は無いが、人件費補助等市の財政運営と緊密であることから連結対象としたものです。				



3 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
65,747,316	16,502,053
②教育	②公営事業地方債
28,403,101	12,340,565
③福祉	地方公共団体計
4,218,958	28,842,618
④環境衛生	(2) 関係団体
18,114,455	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	251,273
16,586,414	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
442,950	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
6,552,609	関係団体計
⑧収益事業	251,273
0	(3) 長期未払金
⑨その他	707,185
0	(4) 引当金
有形固定資産計	5,303,191
140,065,803	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,297,053
855	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	6,138
16,772	(5) その他
公共資産合計	0
140,083,430	固定負債合計
	35,104,267
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
69,844	①地方公共団体
(2) 貸付金	4,076,685
3,827	②関係団体
(3) 基金等	98,514
8,922,808	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	4,175,199
921,042	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
370	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	276,754
△ 277,440	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
9,640,451	(5) 賞与引当金
	655,882
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	48,422
7,079,236	流動負債合計
(2) 未収金	5,156,257
383,076	<b>負債合計</b>
(3) 販売用不動産	40,260,524
169,646	
(4) その他	<b>[純資産の部]</b>
62,827	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	24,568,809
△ 107,104	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	95,888,062
7,587,681	3 他団体及び民間出資分
	17,343
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 3,547,161
	5 資産評価差額
	123,985
<b>資産合計</b>	<b>純資産合計</b>
157,311,562	117,051,038
	<b>負債及び純資産合計</b>
	157,311,562

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計									(小計) C				
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水					
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	43,728,038	0	0	0	0	0	0	0	4,520,281	14,659,470	2,839,527	0	22,019,278	65,747,316	0	65,747,316	
②教育	28,403,101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,403,101	0	28,403,101	
③福祉	4,203,212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,203,212	0	4,203,212	
④環境衛生	273,732	15,909,232	15,909,232	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,182,964	0	16,182,964	
⑤産業振興	7,145,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,400,150	9,400,150	16,545,820	0	16,545,820	
⑥消防	349,932	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	349,932	0	349,932	
⑦総務	5,879,181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,879,181	0	5,879,181	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	89,982,866	15,909,232	15,909,232	0	0	0	0	0	4,520,281	14,659,470	2,839,527	9,400,150	31,419,428	137,311,526	0	137,311,526	
(2) 無形固定資産	0	497	497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	497	0	497	
(3) 売却可能資産	6,760	10,012	10,012	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,772	0	16,772	
公共資産合計	89,989,626	15,919,741	15,919,741	0	0	0	0	0	4,520,281	14,659,470	2,839,527	9,400,150	31,419,428	137,328,795	0	137,328,795	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	172,404	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172,404	0	172,404	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 基金等	7,044,372	0	0	28,118	0	0	0	303,139	46,863	32,804	0	9,373	420,297	7,464,669	0	7,464,669	
(4) 長期延滞債権	492,044	10,461	10,461	389,718	0	0	0	6,742	0	9,265	10,354	198	416,277	918,782	0	918,782	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 169,290	△ 449	△ 449	△ 99,951	0	0	0	△ 3,339	0	△ 2,161	0	△ 135	△ 105,586	△ 275,325	0	△ 275,325	
投資等合計	7,539,530	10,012	10,012	317,885	0	0	0	306,542	46,863	39,908	10,354	9,436	730,988	8,280,530	0	8,280,530	
3. 流動資産																	
(1) 資金	4,086,790	908,252	908,252	1,194,222	5,685	7,081	2,484	82,136	131,637	55,094	13,673	15,412	1,507,424	6,502,466	0	6,502,466	
(2) 未収金	155,456	4,802	4,802	172,449	0	3,536	0	4,840	0	8,458	687	871	190,841	351,099	0	351,099	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	169,646	0	0	0	169,646	169,646	0	169,646	
(4) その他	11,881	3,674	3,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,555	0	15,555	
(5) 回収不能見込額	△ 59,937	△ 449	△ 449	△ 44,228	0	0	0	△ 2,397	0	△ 93	0	0	△ 46,718	△ 107,104	0	△ 107,104	
流動資産合計	4,194,190	916,279	916,279	1,322,443	5,685	10,617	2,484	84,579	301,283	63,459	14,360	16,283	1,821,193	6,931,662	0	6,931,662	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	101,723,346	16,846,032	16,846,032	1,640,328	5,685	10,617	2,484	391,121	4,868,427	14,762,837	2,864,241	9,425,869	33,971,609	152,540,987	0	152,540,987	
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	16,502,053	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,502,053	0	16,502,053	
②公営事業地方債	0	1,270,490	1,270,490	0	0	0	0	0	103,774	6,164,054	1,266,075	3,208,157	10,742,060	12,012,550	0	12,012,550	
地方公共団体計	16,502,053	1,270,490	1,270,490	0	0	0	0	0	103,774	6,164,054	1,266,075	3,208,157	10,742,060	28,514,603	0	28,514,603	
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	707,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	707,185	0	707,185	
(4) 引当金	3,757,709	151,568	151,568	19,450	0	0	0	83,853	98,490	78,313	0	28,411	308,517	4,217,794	0	4,217,794	
(うち 退職手当等引当金)	3,757,709	145,430	145,430	19,450	0	0	0	83,853	98,490	78,313	0	28,411	308,517	4,211,656	0	4,211,656	
(うち その他の引当金)	0	6,138	6,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,138	0	6,138	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	20,966,947	1,422,058	1,422,058	19,450	0	0	0	83,853	202,264	6,242,367	1,266,075	3,236,568	11,050,577	33,439,582	0	33,439,582	
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	2,056,429	1,435,052	1,435,052	0	0	0	0	0	41,967	327,189	39,756	176,292	585,204	4,076,685	0	4,076,685	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	2,056,429	1,435,052	1,435,052	0	0	0	0	0	41,967	327,189	39,756	176,292	585,204	4,076,685	0	4,076,685	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	129,120	102,606	102,606	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	231,726	0	231,726	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	537,890	32,333	32,333	7,808	0	0	0	9,482	14,165	9,382	0	4,979	45,816	616,039	0	616,039	
(6) その他	0	7,827	7,827	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,827	0	7,827	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	2,723,439	1,577,818	1,577,818	7,808	0	0	0	9,482	56,132	336,571	39,756	181,271	631,020	4,932,277	0	4,932,277	
負債合計	23,690,386	2,999,876	2,999,876	27,258	0	0	0	93,335	258,396	6,578,938	1,305,831	3,417,839	11,681,597	38,371,859	0	38,371,859	
[純資産の部]																	
1. 公共資産等整備国県補助金等	14,151,026	513,415	513,415	0	0	0	0	0	237,532	4,368,891	1,088,432	4,015,809	9,710,664	24,375,105	0	24,375,105	
2. 公共資産等整備一般財源等	69,749,428	12,586,811	12,586,811	289,767	0	0	0	3,403	4,137,008	4,429,905	463,059	1,999,955	11,323,097	93,659,336	0	93,659,336	
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他一般財源等	△ 5,867,494	621,945	621,945	1,323,303	5,685	10,617	2,484	294,383	235,491	△ 614,897	6,919	△ 7,734	1,256,251	△ 3,989,298	0	△ 3,989,298	
5. 資産評価差額	0	123,985	123,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,985	0	123,985	
純資産合計	78,032,960	13,846,156	13,846,156	1,613,070	5,685	10,617	2,484	297,786	4,610,031	8,183,899	1,558,410	6,008,030	22,290,012	114,169,128	0	114,169,128	
負債及び純資産合計	101,723,346	16,846,032	16,846,032	1,640,328	5,685	10,617	2,484	391,121	4,868,427	14,762,837	2,864,241	9,425,869	33,971,609	152,540,987	0	152,540,987	

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K		
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合 保険事業	(合計) F	グリの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材 道の駅しもつけ				(合計) I	
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,747,316	0	65,747,316	
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,403,101	0	28,403,101	
③福祉	0	0	0	4,095	0	4,095	0	0	9,313	2,338	0	11,651	0	4,218,958	
④環境衛生	1,931,491	0	0	0	0	1,931,491	0	0	0	0	0	18,114,455	0	18,114,455	
⑤産業振興	0	32,286	0	0	0	32,286	0	1,442	0	0	6,866	8,308	0	16,586,414	
⑥消防	0	0	93,018	0	0	93,018	0	0	0	0	0	442,950	0	442,950	
⑦総務	8,869	0	664,559	0	0	673,428	0	0	0	0	0	6,552,609	0	6,552,609	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	1,940,360	32,286	757,577	4,095	0	2,734,318	0	1,442	9,313	2,338	6,866	19,959	140,065,803	0	140,065,803
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	358	358	855	0	855
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,772	0	16,772	
公共資産合計	1,940,360	32,286	757,577	4,095	0	2,734,318	0	1,442	9,313	2,338	7,224	20,317	140,083,430	0	140,083,430
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	39,840	0	0	0	39,840	212,244	△ 142,400	69,844
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	3,827	0	0	3,827	3,827	0	3,827
(3) 基金等	103,047	211	850,494	0	50,604	1,004,356	50,000	20,160	327,306	56,317	0	453,783	8,922,808	0	8,922,808
(4) 長期延滞債権	58	2,202	0	0	0	2,260	0	0	0	0	0	921,042	0	921,042	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	11	0	76	63	220	370	370	0	370
(6) 回収不能見込額	△ 51	△ 2,052	0	0	0	△ 2,103	0	0	△ 12	0	0	△ 12	△ 277,440	0	△ 277,440
投資等合計	103,054	361	850,494	0	50,604	1,004,513	50,011	60,000	331,197	56,380	220	497,808	9,782,851	△ 142,400	9,640,451
3. 流動資産															
(1) 資金	355,929	246	13,608	1,744	49,167	420,694	1,553	3,205	47,842	30,995	72,481	156,076	7,079,236	0	7,079,236
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	14,501	13,144	4,332	31,977	383,076	0	383,076
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169,646	0	169,646
(4) その他	63	0	0	0	36,664	36,727	210	0	0	0	10,335	10,545	62,827	0	62,827
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 107,104	0	△ 107,104	
流動資産合計	355,992	246	13,608	1,744	85,831	457,421	1,763	3,205	62,343	44,139	87,148	198,598	7,587,681	0	7,587,681
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	2,399,406	32,893	1,621,679	5,839	136,435	4,196,252	51,774	64,647	402,853	102,857	94,592	716,723	157,453,962	△ 142,400	157,311,562
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,502,053	0	16,502,053
②公営事業地方債	309,856	18,159	0	0	0	328,015	0	0	0	0	0	0	12,340,565	0	12,340,565
地方公共団体計	309,856	18,159	0	0	0	328,015	0	0	0	0	0	0	28,842,618	0	28,842,618
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	251,273	0	0	251,273	0	0	0	0	0	0	251,273	0	251,273
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	251,273	0	0	251,273	0	0	0	0	0	0	251,273	0	251,273
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	707,185	0	707,185
(4) 引当金	79,603	950	905,477	0	0	986,030	460	0	82,292	16,615	0	99,367	5,303,191	0	5,303,191
(うち 退職手当等引当金)	79,603	950	905,477	0	0	986,030	460	0	82,292	16,615	0	99,367	5,297,053	0	5,297,053
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,138	0	6,138
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	389,459	19,109	1,156,750	0	0	1,565,318	460	0	82,292	16,615	0	99,367	35,104,267	0	35,104,267
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,076,685	0	4,076,685
②関係団体	70,471	3,406	24,637	0	0	98,514	0	0	0	0	0	0	98,514	0	98,514
翌年度償還予定額計	70,471	3,406	24,637	0	0	98,514	0	0	0	0	0	0	4,175,199	0	4,175,199
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	648	0	15,454	13,663	15,263	45,028	276,754	0	276,754
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	3,003	17	35,792	0	0	38,812	405	626	0	0	0	1,031	655,882	0	655,882
(6) その他	0	0	0	0	0	0	458	0	1,172	252	38,713	40,595	48,422	0	48,422
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	73,474	3,423	60,429	0	0	137,326	1,511	626	16,626	13,915	53,976	86,654	5,156,257	0	5,156,257
負債合計	462,933	22,532	1,217,179	0	0	1,702,644	1,971	626	98,918	30,530	53,976	186,021	40,260,524	0	40,260,524
[純資産の部]															
1. 公共資産等整備国庫補助金等	173,482	7,269	12,166	787	0	193,704	0	0	0	0	0	0	24,568,809	0	24,568,809
2. 公共資産等整備一般財源等	1,386,551	3,602	470,376	3,309	50,604	1,914,442	50,011	0	340,510	58,719	7,444	456,684	96,030,462	△ 142,400	95,888,062
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	1,743	0	1,743	0	0	0	0	15,600	15,600	17,343	0	17,343
4. その他一般財源等	376,440	△ 510	△ 78,042	0	85,831	383,719	△ 208	64,021	△ 36,575	13,608	17,572	58,418	△ 3,547,161	0	△ 3,547,161
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,985	0	123,985
純資産合計	1,936,473	10,361	404,500	5,839	136,435	2,493,608	49,803	64,021	303,935	72,327	40,616	530,702	117,193,438	△ 142,400	117,051,038
負債及び純資産合計	2,399,406	32,893	1,621,679	5,839	136,435	4,196,252	51,774	64,647	402,853	102,857	94,592	716,723	157,453,962	△ 142,400	157,311,562

4 連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,641,803	12.1%	204,861	677,446	846,259	241,368	619,485	694,534	144,607			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	354,948	1.2%	33,007	58,031	62,940	△ 2,476	△ 24,132	66,942	4,258			0
	(3)賞与引当金繰入額	652,466	2.2%	50,839	139,938	134,297	48,883	48,283	142,364	29,967			0
	小 計	4,649,217	15.5%	288,707	875,415	1,043,496	287,775	643,636	903,840	178,832			0
2	(1)物件費	4,065,632	13.5%	318,085	835,269	1,074,600	210,166	57,320	583,374	9,512			20
	(2)維持補修費	248,170	0.8%	92,883	19,344	52,238	3,208	43	12,471	0			
	(3)減価償却費	4,236,291	14.0%	1,859,733	664,422	259,811	698,796	40,576	292,305	0			
	小 計	8,550,093	28.3%	2,270,701	1,519,035	1,386,649	912,170	97,939	888,150	9,512	0		20
3	(1)社会保障給付	13,252,701	43.9%		14,202	13,233,295		5,204					
	(2)補助金等	2,482,489	8.2%	212,269	151,162	1,744,224	104,311	21,531	132,056	963			0
	(3)他会計等への支出額	97,317	0.3%	15,635	0	61,588	4,494	15,600	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	145,209	0.5%	12,631	1,296	59,677	46,961	0	0	0			0
	小 計	15,977,716	52.9%	240,535	166,660	15,098,784	145,821	155,766	37,131	132,056	963		0
4	(1)支払利息	720,470	2.4%								720,470		
	(2)回収不能見込計上額	73,924	0.2%									73,924	
	(3)その他行政コスト	215,462	0.7%	19,200	0	121,652	74,787	0	0	0			△ 1,916
	小 計	1,009,856	3.3%	19,200	0	121,652	74,787	0	0	0	720,470	73,924	△ 1,916
経 常 行 政 コ ス ト a	30,186,882		2,819,143	2,561,110	17,650,581	2,040,993	1,430,498	778,706	1,924,046	189,307	720,470	73,924	△ 1,896
( 構 成 比 率 )			9.3%	8.5%	58.5%	6.8%	4.7%	2.6%	6.4%	0.6%	2.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	419,463		36,607	22,014	222,031	89,934	4,649	755	29,792	0	0		0	13,681
2 分担金・負担金・寄附金	3,954,424		104,714	0	3,789,889	50,718	1,020	0	4,430	0	0		0	3,653
3 保 険 料	2,839,644				2,839,644									
4 事 業 収 益	1,801,126		554,545	1,882	392,456	735,864	116,379	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	123,720		12,188	675	80,445	26,248	4,164	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	20,772		44,348	0	11,560	0	8,018	0	0	0	917		0	△ 44,071
経 常 収 益 b	9,159,149		752,402	24,571	7,336,025	902,764	134,230	755	34,222	0	917		0	△ 26,737
b/a	30.3%		26.7%	1.0%	41.6%	44.2%	9.4%	0.1%	1.8%	0.0%	0.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	21,027,733		2,066,741	2,536,539	10,314,556	1,138,229	1,296,268	777,951	1,889,824	189,307	719,553	73,924	△ 1,896	26,737

連結行政コスト計算書  
【目的別内訳表】

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計												
		水道	(小計) B	その他												
			国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水	(小計) C				
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	2,449,345	0	0	0	0	0	0	289,479	758,945	81,566	0	1,129,990	3,579,335	△ 760,192	2,819,143	
教育	2,555,869	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,555,869	0	2,555,869	
福祉	5,907,601	0	0	5,141,738	14,321	391,417	1,948	2,579,804	0	0	0	8,129,228	14,036,829	△ 867,577	13,169,252	
環境衛生	1,318,960	740,567	740,567	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,059,527	0	2,059,527	
産業振興	1,284,033	0	0	0	0	0	0	0	0	0	406,401	406,401	1,690,434	△ 348,586	1,341,848	
消防	928,214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	928,214	△ 2,294	925,920	
総務	1,856,131	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,856,131	0	1,856,131	
議会	188,561	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188,561	0	188,561	
支払利息	315,480	77,171	77,171	88	0	0	0	0	189,425	24,918	96,361	310,792	703,443	0	703,443	
回収不能見込計上額	37,759	△ 973	△ 973	33,521	0	0	0	3,184	401	0	30	37,136	73,922	0	73,922	
その他	△ 1,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,896	0	△ 1,896	
経常行政コスト合計	16,840,057	816,765	816,765	5,175,347	14,321	391,417	1,948	2,582,988	289,479	948,771	106,484	502,792	10,013,547	△ 1,978,649	25,691,720	
経常収益																
使用料・手数料	335,948	0	0	898	0	0	0	0	0	0	0	898	336,846	0	336,846	
分担金・負担金・寄附金	114,865	50,670	50,670	1,776,525	5	0	0	727,069	34,285	13,898	885	2,552,667	2,718,202	△ 287	2,717,915	
保険料	0	0	0	1,649,119	0	294,617	0	501,055	0	0	0	2,444,791	2,444,791	0	2,444,791	
事業収益	0	735,864	735,864	0	0	0	3,343	0	8,604	518,243	27,698	57,302	615,190	1,351,054	0	1,351,054
その他特定行政サービス収入	0	26,248	26,248	15,183	830	9,008	0	729	269	11,799	120	68	38,006	64,254	0	64,254
他会計補助金等	0	2,294	2,294	314,647	11,089	86,024	0	419,143	315,159	425,435	60,573	344,275	1,976,345	1,978,639	△ 1,978,362	277
経常収益合計	450,813	815,076	815,076	3,756,372	11,924	389,649	3,343	1,647,996	324,032	989,762	102,289	402,530	7,627,897	8,893,786	△ 1,978,649	6,915,137
(差引) 純経常行政コスト	16,389,244	1,689	1,689	1,418,975	2,397	1,768	△ 1,395	934,992	△ 34,553	△ 40,991	4,195	100,262	2,385,650	18,776,583	0	18,776,583

連結行政コスト計算書  
【目的別内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K		
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合 保険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協 議会	シルバー人材 道の駅しもつ け				(合計) I	
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,819,143	0	2,819,143	
教育	0	0	0	0	0	0	30,695	0	0	0	30,695	2,586,564	△ 25,454	2,561,110	
福祉	97	0	5,943	33,183	4,711,656	4,750,879	0	0	247,725	248,131	0	495,856	18,415,987	△ 765,406	17,650,581
環境衛生	503,873	0	0	1,589	0	505,462	0	0	0	0	0	2,564,989	△ 523,996	2,040,993	
産業振興	0	4,393	0	0	0	4,393	0	46,069	0	0	56,233	1,448,543	△ 18,045	1,430,498	
消防	0	0	620,009	0	0	620,009	0	0	0	0	0	1,545,929	△ 767,223	778,706	
総務	17,064	0	48,114	2,737	0	67,915	0	0	0	0	0	1,924,046	0	1,924,046	
議会	396	0	314	36	0	746	0	0	0	0	0	189,307	0	189,307	
支払利息	5,406	1,071	10,521	0	0	16,998	0	0	0	0	29	720,470	0	720,470	
回収不能見込計上額	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	73,924	0	73,924	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,896	0	△ 1,896	
経常行政コスト合計	526,838	5,464	684,901	37,545	4,711,656	5,966,404	30,695	46,069	247,725	248,131	56,262	628,882	32,287,006	△ 2,100,124	30,186,882
経常収益															
使用料・手数料	79,240	0	723	0	0	79,963	2,654	0	0	0	0	2,654	419,463	0	419,463
分担金・負担金・寄附金	523,997	0	767,607	2,975	1,924,096	3,218,675	0	0	1,898	0	0	1,898	5,938,488	△ 1,984,064	3,954,424
保険料	0	0	0	0	394,853	394,853	0	0	0	0	0	2,839,644	0	2,839,644	
事業収益	0	1,190	0	0	0	1,190	17,281	22,447	227,292	222,822	35,440	525,282	1,877,526	△ 76,400	1,801,126
その他特定行政サービス収入	0	358	0	0	39,383	39,741	675	711	14,175	1,137	3,438	20,136	124,131	△ 411	123,720
他会計補助金等	0	4,493	0	0	0	4,493	10,055	22,076	0	23,120	0	55,251	60,021	△ 39,249	20,772
経常収益合計	603,237	6,041	768,330	2,975	2,358,332	3,738,915	30,665	45,234	243,365	247,079	38,878	605,221	11,259,273	△ 2,100,124	9,159,149
(差引) 純経常行政コスト	△ 76,399	△ 577	△ 83,429	34,570	2,353,324	2,227,489	30	835	4,360	1,052	17,384	23,661	21,027,733	0	21,027,733

連結行政コスト計算書  
【性質別内訳表】

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計														
		公営企業会計		その他												(小計) C
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水				
経常行政コスト																
人件費	2,590,054	53,427	53,427	42,141	4,651	4,649	0	38,957	56,696	16,750	0	10,454	174,298	2,817,779	0	2,817,779
退職手当等引当金繰入等	232,465	145,430	145,430	△ 14,263	613	613	0	5,817	17,368	5,848	0	△ 18,507	△ 2,511	375,384	0	375,384
賞与引当金繰入額	537,889	28,920	28,920	7,807	0	0	0	9,482	14,165	9,382	0	4,979	45,815	612,624	0	612,624
物件費	3,080,967	184,190	184,190	92,774	171	3,157	859	66,235	9,375	58,778	6,015	53,816	291,180	3,556,337	0	3,556,337
維持補修費	115,351	65,911	65,911	0	0	0	0	43,756	0	14,896	819	779	60,250	241,512	0	241,512
減価償却費	2,809,766	260,722	260,722	0	0	0	0	0	176,103	420,896	63,870	307,066	967,935	4,038,423	0	4,038,423
社会保障給付	2,712,218	0	0	3,522,489	11	0	0	2,377,070	0	0	0	0	5,899,570	8,611,788	0	8,611,788
補助金等	1,997,024	228	228	1,435,318	0	360,951	0	0	0	197,781	10,409	0	2,004,459	4,001,711	0	4,001,711
他会計等への支出額	2,280,422	0	0	11,471	6,706	7,012	1,089	38,487	15,772	3,086	0	4,312	87,935	2,368,357	△ 1,978,499	389,858
他団体への公共資産整備補助金等	132,578	0	0	0	0	0	0	0	0	10,800	1,831	0	12,631	145,209	0	145,209
支払利息	315,480	77,171	77,171	88	0	0	0	0	0	189,425	24,918	96,361	310,792	703,443	0	703,443
回収不能見込計上額	37,759	△ 973	△ 973	33,521	0	0	0	3,184	0	401	0	30	37,136	73,922	0	73,922
その他行政コスト	△ 1,916	1,739	1,739	44,001	2,169	15,035	0	0	0	20,728	△ 1,378	43,502	124,057	123,880	△ 150	123,730
経常行政コスト合計	16,840,057	816,765	816,765	5,175,347	14,321	391,417	1,948	2,582,988	289,479	948,771	106,484	502,792	10,013,547	27,670,369	△ 1,978,649	25,691,720
経常収益																
使用料・手数料	335,948	0	0	898	0	0	0	0	0	0	0	0	898	336,846	0	336,846
分担金・負担金・寄附金	114,865	50,670	50,670	1,776,525	5	0	0	727,069	0	34,285	13,898	885	2,552,667	2,718,202	△ 287	2,717,915
保険料	0	0	0	1,649,119	0	294,617	0	501,055	0	0	0	0	2,444,791	2,444,791	0	2,444,791
事業収益	0	735,864	735,864	0	0	0	3,343	0	8,604	518,243	27,698	57,302	615,190	1,351,054	0	1,351,054
その他特定行政サービス収入	0	26,248	26,248	15,183	830	9,008	0	729	269	11,799	120	68	38,006	64,254	0	64,254
他会計補助金等	0	2,294	2,294	314,647	11,089	86,024	0	419,143	315,159	425,435	60,573	344,275	1,976,345	1,978,639	△ 1,978,362	277
経常収益合計	450,813	815,076	815,076	3,756,372	11,924	389,649	3,343	1,647,996	324,032	989,762	102,289	402,530	7,627,897	8,893,786	△ 1,978,649	6,915,137
(差引) 純経常行政コスト	16,389,244	1,689	1,689	1,418,975	2,397	1,768	△ 1,395	934,992	△ 34,553	△ 40,991	4,195	100,262	2,385,650	18,776,583	0	18,776,583

連結行政コスト計算書  
【性質別内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K		
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合 保険事業	(合計) F	グリの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材 道の駅しもつけ				(合計) I	
経常行政コスト															
人件費	43,495	420	559,787	147	3,557	607,406	5,554	12,405	163,805	25,079	9,775	216,618	3,641,803	0	3,641,803
退職手当等引当金繰入等	△ 3,062	△ 2	△ 27,289	0	0	△ 30,353	△ 240	0	8,841	1,316	0	9,917	354,948	0	354,948
賞与引当金繰入額	3,003	16	35,792	0	0	38,811	405	626	0	0	0	1,031	652,466	0	652,466
物件費	323,914	1,093	51,338	796	22,565	399,706	23,559	26,995	44,039	16,316	14,490	125,399	4,081,442	△ 15,810	4,065,632
維持補修費	1,908	0	2,076	0	0	3,984	915	0	122	1,561	76	2,674	248,170	0	248,170
減価償却費	149,540	2,866	39,787	186	0	192,379	0	480	3,589	799	621	5,489	4,236,291	0	4,236,291
社会保障給付	97	0	5,943	0	4,634,873	4,640,913	0	0	0	0	0	0	13,252,701	0	13,252,701
補助金等	2,535	0	6,946	3,419	377	13,277	502	5,491	26,910	189,935	58	222,896	4,237,884	△ 1,755,395	2,482,489
他会計等への支出額	0	0	0	32,997	1,589	34,586	0	0	0	0	0	0	424,444	△ 327,127	97,317
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,209	0	145,209
支払利息	5,406	1,071	10,521	0	0	16,998	0	0	0	0	29	29	720,470	0	720,470
回収不能見込計上額	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	73,924	0	73,924
その他行政コスト	0	0	0	0	48,695	48,695	0	72	419	13,125	31,213	44,829	217,254	△ 1,792	215,462
経常行政コスト合計	526,838	5,464	684,901	37,545	4,711,656	5,966,404	30,695	46,069	247,725	248,131	56,262	628,882	32,287,006	△ 2,100,124	30,186,882
経常収益															
使用料・手数料	79,240	0	723	0	0	79,963	2,654	0	0	0	0	2,654	419,463	0	419,463
分担金・負担金・寄附金	523,997	0	767,607	2,975	1,924,096	3,218,675	0	0	1,898	0	0	1,898	5,938,488	△ 1,984,064	3,954,424
保険料	0	0	0	0	394,853	394,853	0	0	0	0	0	0	2,839,644	0	2,839,644
事業収益	0	1,190	0	0	0	1,190	17,281	22,447	227,292	222,822	35,440	525,282	1,877,526	△ 76,400	1,801,126
その他特定行政サービス収入	0	358	0	0	39,383	39,741	675	711	14,175	1,137	3,438	20,136	124,131	△ 411	123,720
他会計補助金等	0	4,493	0	0	0	4,493	10,055	22,076	0	23,120	0	55,251	60,021	△ 39,249	20,772
経常収益合計	603,237	6,041	768,330	2,975	2,358,332	3,738,915	30,665	45,234	243,365	247,079	38,878	605,221	11,259,273	△ 2,100,124	9,159,149
(差引) 純経常行政コスト	△ 76,399	△ 577	△ 83,429	34,570	2,353,324	2,227,489	30	835	4,360	1,052	17,384	23,661	21,027,733	0	21,027,733



5 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	115,306,438
純経常行政コスト	△ 21,027,733
一般財源	
地方税	8,968,681
地方交付税	3,326,508
その他行政コスト充当財源	1,497,779
補助金等受入	8,914,019
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	1,925
投資損失	△ 5,115
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	49,147
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 26,639
経費負担割合変更に伴う差額	46,028
期末純資産残高	117,051,038

連結純資産変動計算書  
【内訳表】

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計														
		公営企業会計		その他												
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水	(小計) C			
期首純資産残高	77,019,824	13,598,433	13,598,433	1,492,112	8,082	12,173	1,089	325,778	4,572,271	7,923,323	1,529,605	6,095,292	21,959,725	112,577,982	0	112,577,982
純経常行政コスト	△ 16,389,244	△ 1,689	△ 1,689	△ 1,418,975	△ 2,397	△ 1,768	1,395	△ 934,992	34,553	40,991	△ 4,195	△ 100,262	△ 2,385,650	△ 18,776,583	0	△ 18,776,583
一般財源			0													
地方税	8,968,681	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,968,681	0	8,968,681
地方交付税	3,326,508	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,326,508	0	3,326,508
その他行政コスト充当財源	1,261,842	212,517	212,517	0	0	212	0	0	0	0	0	0	212	1,474,571	0	1,474,571
補助金等受入	3,848,814	30,000	30,000	1,539,933	0	0	0	907,000	3,207	219,585	33,000	13,000	2,715,725	6,594,539	0	6,594,539
臨時損益																
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	1,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,650	0	1,650
投資損失	△ 5,115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,115	0	△ 5,115
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		33,547	33,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,547	0	33,547
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 26,652	△ 26,652	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 26,652	0	△ 26,652
経費負担割合変更に伴う差額																
期末純資産残高	78,032,960	13,846,156	13,846,156	1,613,070	5,685	10,617	2,484	297,786	4,610,031	8,183,899	1,558,410	6,008,030	22,290,012	114,169,128	0	114,169,128

連結純資産変動計算書  
【内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K	
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合保 険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協 議会	シルバー人材	道の駅しもつ け				(合計) I
期首純資産残高	1,798,461	9,784	316,919	5,689	201,515	2,332,368	49,833	64,856	308,295	73,104	0	496,088	115,406,438	△ 100,000	115,306,438
純経常行政コスト	76,399	577	83,429	△ 34,570	△ 2,353,324	△ 2,227,489	△ 30	△ 835	△ 4,360	△ 1,052	△ 17,384	△ 23,661	△ 21,027,733	0	△ 21,027,733
一般財源															
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,968,681	0	8,968,681
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,326,508	0	3,326,508
その他行政コスト充当財源	17,671	0	3,917	1,620	0	23,208	0	0	0	0	0	0	1,497,779	0	1,497,779
補助金等受入	1,825	0	0	32,999	2,284,656	2,319,480	0	0	0	0	0	0	8,914,019	0	8,914,019
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	275	0	275	1,925	0	1,925
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,115	0	△ 5,115
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,000	58,000	91,547	△ 42,400	49,147
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0	0	0	△ 26,639	0	△ 26,639
経費負担割合変更に伴う差額	42,117	0	235	101	3,575	46,028	0	0	0	0	0	0	46,028	0	46,028
期末純資産残高	1,936,473	10,361	404,500	5,839	136,435	2,493,608	49,803	64,021	303,935	72,327	40,616	530,702	117,193,438	△ 142,400	117,051,038

## 6 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,672,965
物件費	4,016,674
社会保障給付	13,266,157
補助金等	2,160,943
支払利息	720,470
他会計への事務費等充当財源繰出支出	388,221
その他支出	430,163
支出合計	25,655,593
地方税	8,924,770
地方交付税	3,326,508
国県補助金等	7,806,867
使用料・手数料	419,514
分担金・負担金・寄附金	3,894,566
保険料	2,779,273
事業収入	1,802,162
諸収入	132,464
地方債発行額	1,200,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	665,526
他会計補助金等	7,908
その他収入	1,120,003
収入合計	32,079,561
経常的収支額	6,423,968

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,756,430
公共資産整備補助金等支出	145,209
他会計への建設費充当財源繰出支出	15,600
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,928
支出合計	4,920,167
国県補助金等	1,119,613
地方債発行額	1,688,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50,000
他会計補助金等	0
その他収入	119,977
収入合計	2,977,790
公共資産整備収支額	△ 1,942,377

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	457,477
基金積立額	1,165,078
定額運用基金への繰出支出	4,293
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,399
地方債償還額	2,645,117
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	301
その他支出	322
支出合計	4,275,987
国県補助金等	0
貸付金回収額	464,422
基金取崩額	620
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	1,262
公共資産等売却収入	11,458
他会計補助金等	44,348
その他収入	61,888
収入合計	583,998
投資・財務的収支額	△ 3,691,989

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	789,602
期首資金残高	6,285,915
経費負担割合変更に伴う差額	3,719
期末資金残高	7,079,236



